

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月11日
【四半期会計期間】	第7期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	U Tホールディングス株式会社
【英訳名】	UT Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若 山 陽 一
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田一丁目11番15号
【電話番号】	03-5447-1711
【事務連絡者氏名】	取締役 島 田 恭 介
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田一丁目11番15号
【電話番号】	03-5447-1711
【事務連絡者氏名】	取締役 島 田 恭 介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第2四半期連結 累計期間	第7期 第2四半期連結 累計期間	第6期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	14,224,958	14,553,836	27,854,410
経常利益(千円)	461,254	567,493	1,388,658
四半期(当期)純利益(千円)	304,240	224,564	922,860
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	303,654	232,759	924,019
純資産額(千円)	2,458,890	2,428,901	2,710,501
総資産額(千円)	9,034,040	10,610,952	9,505,220
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7.21	5.76	22.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)			
自己資本比率(%)	27.2	22.5	28.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	475,187	116,952	915,694
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	290,616	54,011	447,449
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	143,853	753,639	220,693
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,284,009	3,202,700	2,490,682

回次	第6期 第2四半期連結 会計期間	第7期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益(円)	3.18	4.57

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。

第6期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、前連結会計年度において非連結子会社であったUTコンストラクション・ネットワーク株式会社、UTキャリア株式会社、UTリヴァイブ株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めておりません。

また、平成25年7月1日にパナソニック バッテリーエンジニアリング株式会社の発行済株式の81%を取得し子会社化しました。なお、同社の社名を同日付けで「UTパベック株式会社」に変更しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約は以下のとおりであります。

コミットメントライン契約の締結

当社の連結子会社であるU Tエイム株式会社は、資金調達の機動性及び安定性の向上を図ることを目的に、平成24年9月27日付で株式会社みずほ銀行など7行と融資枠2,000百万円の貸出コミットメントライン契約をシンジケーション方式により締結しておりましたが、平成25年9月26日付でこれを解約し、新たに、同日付で株式会社みずほ銀行など7行と融資枠2,000百万円の貸出コミットメントライン契約をシンジケーション方式により締結しております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）における我が国経済は各種経済政策への期待と円安基調により明るい兆しが見られました。景気の先行きに関しましては、経済政策の効果を背景に回復へ向かうことが引き続き期待されます。

このような状況の下、当社グループは労働者派遣法の規制緩和の流れなどのニーズ増加に対応し、既存顧客のシェア拡大、正社員派遣事業の領域拡大に取り組んでまいりました。その結果、稼働数は過去最高の7,655名に達しました。また、収益性の低い事業所の統廃合実施により、売上総利益率は平成26年3月期第1四半期の14.8%から18.1%へ改善致しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高14,553百万円（前年同期14,224百万円、2.3%の増収）、営業利益606百万円（前年同期523百万円、16.0%の増益）、経常利益567百万円（前年同期461百万円、23.0%の増益）、四半期純利益224百万円（前年同期304百万円、26.2%の減益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より712百万円増加し、3,202百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、116百万円（前年同四半期は475百万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益376百万円が計上されたものの、預り金の減少額310百万円及び未払消費税等の減少額239百万円が計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、54百万円（前年同四半期は290百万円の使用）となりました。

これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入225百万円が計上されたものの、貸付けによる支出180百万円、子会社株式の取得による支出80百万円が計上されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、753百万円（前年同四半期は143百万円の使用）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入728百万円が計上されたことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営成績の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営成績の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	39,004,000	39,004,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	39,004,000	39,004,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日 (注)	38,808,980	39,004,000		500,000		49,324

(注)平成25年7月1日付で普通株式1株を200株とする株式分割によるものであります。

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称等	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
若山 陽一	東京都渋谷区	8,019,000	20.55
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12	3,900,000	9.99
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,791,100	7.15
みずほ信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区八重洲1-2-1	2,700,000	6.92
有限会社コペルニクス	東京都渋谷区鶯谷町13-1	1,817,200	4.65
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,590,600	4.07
ノムラビービーノミニーズ ティー ケーワンリミテッド(常任代理人 野村證券株式会社)	(東京都中央区日本橋1-9 -1)	1,533,000	3.93
ドイチェ バンク アーゲー ロン ドン ビービー ノントリティー クライアント 613(常任代理人 ド イツ証券株式会社)	(東京都千代田区永田町2-11 -1)	1,468,000	3.76
UTホールディングス社員持株 会	東京都品川区東五反田1-11 -15	700,500	1.79
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2 -2	614,500	1.57
計		25,133,900	64.43

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,003,200	390,032	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	39,004,000		
総株主の議決権		390,032	

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2. 平成25年7月1日付で普通株式1株を200株とする株式分割を行っております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
U Tホールディングス 株式会社	東京都品川区東五反田 1-11-15	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,490,682	3,202,700
受取手形及び売掛金	2,940,858	3,391,962
仕掛品	-	5,715
原材料及び貯蔵品	1,952	888
繰延税金資産	445,436	578,711
その他	478,232	452,721
貸倒引当金	2,626	96,588
流動資産合計	6,354,535	7,536,110
固定資産		
有形固定資産	28,141	61,183
無形固定資産		
のれん	-	46,545
ソフトウェア	106,793	124,236
その他	35,930	34,044
無形固定資産合計	142,724	204,826
投資その他の資産		
投資有価証券	333,200	156,080
長期前払費用	1,456,013	1,454,270
繰延税金資産	1,038,704	1,003,492
その他	137,605	170,679
投資その他の資産合計	2,965,523	2,784,524
固定資産合計	3,136,388	3,050,533
繰延資産	14,296	24,307
資産合計	9,505,220	10,610,952

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	672,876	1,159,332
1年内返済予定の長期借入金	616,032	756,076
未払費用	1,702,483	1,615,536
未払法人税等	92,526	95,357
未払消費税等	405,054	221,825
賞与引当金	161,407	306,789
その他	917,155	1,242,804
流動負債合計	4,567,534	5,397,722
固定負債		
社債	800,000	1,090,000
長期借入金	1,390,808	1,662,584
引当金	11,848	12,056
その他	24,528	19,688
固定負債合計	2,227,184	2,784,328
負債合計	6,794,719	8,182,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	49,324	49,324
利益剰余金	2,162,240	1,842,382
自己株式	-	39
株主資本合計	2,711,565	2,391,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,064	896
その他の包括利益累計額合計	1,064	896
少数株主持分	-	38,129
純資産合計	2,710,501	2,428,901
負債純資産合計	9,505,220	10,610,952

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	14,224,958	14,553,836
売上原価	11,985,220	12,139,668
売上総利益	2,239,737	2,414,167
販売費及び一般管理費	1,716,560	1,807,524
営業利益	523,177	606,642
営業外収益		
受取利息	206	2,442
受取配当金	4	4
雇用調整助成金	6,335	450
未払配当金除斥益	-	1,382
保険配当金	2,581	4,748
その他	2,256	2,489
営業外収益合計	11,384	11,516
営業外費用		
支払利息	23,356	21,976
支払手数料	29,014	23,751
為替差損	427	81
その他	20,508	4,856
営業外費用合計	73,307	50,665
経常利益	461,254	567,493
特別損失		
固定資産除却損	-	455
訴訟関連損失	11,319	8,245
子会社清算損	-	129,213
特別退職金等	-	52,878
特別損失合計	11,319	190,792
税金等調整前四半期純利益	449,934	376,701
法人税、住民税及び事業税	55,320	97,777
法人税等調整額	90,373	46,331
法人税等合計	145,694	144,108
少数株主損益調整前四半期純利益	304,240	232,592
少数株主利益	-	8,028
四半期純利益	304,240	224,564

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	304,240	232,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	585	167
その他の包括利益合計	585	167
四半期包括利益	303,654	232,759
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	303,654	224,731
少数株主に係る四半期包括利益	-	8,028

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	449,934	376,701
減価償却費	23,912	27,459
のれん償却額	-	1,193
支払手数料	29,014	23,751
社債発行費償却	131	1,698
貸倒引当金の増減額(は減少)	494	91,621
賞与引当金の増減額(は減少)	5,665	6,172
役員賞与引当金の増減額(は減少)	56,000	-
受取利息及び受取配当金	211	2,446
支払利息	23,356	21,976
匿名組合投資損益(は益)	148	389
関係会社株式評価損	-	39,999
為替差損益(は益)	427	81
固定資産除却損	-	455
売上債権の増減額(は増加)	303,391	37,472
前払費用の増減額(は増加)	55,396	9,253
たな卸資産の増減額(は増加)	406	17,386
未払消費税等の増減額(は減少)	28,966	239,554
未収入金の増減額(は増加)	13,813	86,670
未払金の増減額(は減少)	4,518	50,766
未払費用の増減額(は減少)	155,090	201,565
預り金の増減額(は減少)	65,838	310,683
その他	5,785	70,838
小計	493,965	16,185
利息及び配当金の受取額	211	2,144
利息の支払額	24,241	23,388
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	5,252	111,894
営業活動によるキャッシュ・フロー	475,187	116,952

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,760	30,039
無形固定資産の取得による支出	39,295	30,855
子会社株式の取得による支出	90,000	80,000
預け金の預入による支出	137,875	200
貸付けによる支出	-	180,000
貸付金の回収による収入	-	50,000
差入保証金の増減額(は増加)	12,738	5,140
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	225,967
その他	1,054	3,743
投資活動によるキャッシュ・フロー	290,616	54,011
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	362,022	486,456
長期借入れによる収入	300,000	728,000
長期借入金の返済による支出	303,016	316,180
社債の発行による収入	491,736	492,177
シンジケートローン手数料	17,114	17,757
社債の償還による支出	10,000	110,000
自己株式の取得による支出	431,199	39
配当金の支払額	527,910	503,273
その他	8,372	5,743
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,853	753,639
現金及び現金同等物に係る換算差額	427	81
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	40,290	582,594
現金及び現金同等物の期首残高	2,243,718	2,490,682
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	129,423
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,284,009	3,202,700

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、UTコンストラクション・ネットワーク株式会社、UTキャリア株式会社、UTリヴァイブ株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、平成25年7月1日にパナソニック バッテリーエンジニアリング株式会社の発行済株式の81%を取得し子会社化しました。なお、同社の社名を同日付けで「UTパベック株式会社」に変更しました。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	3,070,000千円	3,550,000千円
借入実行残高	561,200千円	1,013,200千円
差引額	2,508,800千円	2,536,800千円

2 財務制限条項

連結子会社であるUTエイム株式会社は、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする協調融資によるシンジケートローン契約(長期返済期限5年のタームローン及びコミットメントラインの2つの契約形態から成り立っており、総融資額4,200,000千円のうちタームローンは2,200,000千円、コミットメントラインは2,000,000千円)を締結しております。この契約には、連結子会社であるUTエイム株式会社単体における貸借対照表上の純資産の部や損益計算書における経常利益等により算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

なお、当第2四半期連結会計期間末、財務制限条項の対象となる借入金残高は1,820,000千円(シンジケートローン契約のうちタームローンによる長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む))となっております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給与及び賞与	534,527千円	531,564千円
賞与引当金繰入額	143,068	144,914
貸倒引当金繰入額	494	2,409

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	2,284,009千円	3,202,700千円
現金及び現金同等物	2,284,009	3,202,700

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月30日 取締役会	普通株式	531,362	2,500	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は下記日程で、資本効率の向上及び株式需給の改善を通じて株主の皆様への利益還元を図るとともに、効率的な資本政策の遂行を可能とするために平成24年8月13日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得及び平成24年9月21日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却を行いました。

(1) 自己株式の取得

- ・取得期間 平成24年8月20日～平成24年9月21日
- ・取得株式数 普通株式9,229株
- ・取得総額 431,199千円
- ・取得の方法 大阪証券取引所のJ-NET市場における自己株式取得取引による買付け及び大阪証券取引所JASDAQ市場における信託方式による市場買付け

(2) 自己株式の消却

- ・消却株式数 普通株式11,140株
- ・消却日 平成24年9月28日

この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金694,342千円、利益剰余金184,590千円及び自己株式447,734千円がそれぞれ減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月28日 取締役会	普通株式	507,052	2,600	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、アウトソーシング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

借入金は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	パナソニック バッテリーエンジニアリング株式会社
事業の内容	電池材料分析・評価・解析事業 電池製品加工・組立て・包装業務・製造・請負事業 派遣事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループが持つ製造請負・派遣に関する採用力、生産変動対応力を併せ持つことで、今後幅広くパナソニックグループの電池製造の高度なアウトソーシングニーズに対応し、大きな成長が見込めるスマートグリッド・電気自動車・家庭での蓄電等の電池分野の製造工程において幅広く業務拡大を目指します。

中長期的には、パナソニック バッテリーエンジニアリング株式会社と当社の事業ノウハウを統合深化させ 知識力、 保全力、 採用力、 生産変動対応力の四つの力を併せ持つ電池製造に特化した製造請負会社へと発展させ、当社グループが目指す「質・量ともに日本一の請負会社」の実現を推進してまいります。

(3) 企業結合日

平成25年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

UTパベック株式会社

(6) 取得した議決権比率

81%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、パナソニック バッテリーエンジニアリング株式会社の議決権を81%保有することとなったためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年7月1日から平成25年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	128	百万円
取得に直接要した費用	47	
取得原価	176	

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

47百万円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円21銭	5円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	304,240	224,564
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	304,240	224,564
普通株式の期中平均株式数(株)	42,223,770	39,003,969

- (注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- (注)2 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

UTホールディングス株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 中 川 隆 之 印
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 原 伸 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているUTホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、UTホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。